

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上 場 会 社 名 日本化薬株式会社

上場取引所

コード番号 4272 URL http://www.nipponkayaku.co.jp/

:有

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 政信

(氏名) 武内 直彦 (TEL) 03-6731-5842

定時株主総会開催予定日

平成29年6月28日

配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 決算補足説明資料作成の有無 平成29年6月28日 :有

決算説明会開催の有無

(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	159, 117	△2. 3	19, 646	△9.5	19, 947	△5.1	15, 635	△9.6
28年3月期	162, 922	0. 7	21, 713	△2.6	21, 016	△16.5	17, 291	10. 5
(注) 匀括利益	20年3日期	13 6682	万円(人2 2	%) 2	8年3日期	13 970	百万円(人47	2%)

(汪) 包括利益 29年3月期 13,668百万円(△2.2%) 28年3月期

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90. 23	90. 21	8. 2	7. 3	12. 3
28年3月期	96. 09	96. 06	9. 2	7. 8	13. 3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 477百万円 28年3月期

437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	272, 791	205, 866	71. 1	1, 120. 73
28年3月期	272, 679	200, 492	69. 3	1, 075. 56
(参考) 自己資本	29年3月期 194,062	2百万円 28年3月	明 188,919百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31, 390	△11, 913	△14, 103	51, 785
28年3月期	19, 603	△5, 090	△9, 432	47, 464

2. 配当の状況

			年間配当金	配当金総額	純資産 配当率			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	_	12. 50	_	17. 50	30.00	5, 338	31. 2	2. 8
29年3月期	_	12. 50	_	17. 50	30.00	5, 194	33. 2	2. 7
30年3月期(予想)	_	15. 00	ı	15. 00	30.00		37. 1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	財	経常利:	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	81, 000	5. 4	10, 000	8. 3	10, 500	37.7	7, 000	35. 2	40. 43
通期	168, 500	5. 9	20, 000	1.8	20, 500	2.8	14, 000	△10.5	80, 85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年3月期 182, 503, 570株 28年3月期 182, 503, 570株 ② 期末自己株式数 29年3月期 9,346,782株 28年3月期 6,857,074株 ③ 期中平均株式数 29年3月期 173, 289, 298株 28年3月期 179.956.805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年3月期	99, 462	△3.0	8, 229	△20.8	11, 211	△12.5	10, 817	△14.7	
28年3月期	102, 566	△0.8	10, 391	3. 1	12, 815	△12.9	12, 677	22. 7	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益						

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62. 42	_
28年3月期	70. 45	_

(2) 個別財政状態

(- / - / - / / / / / / / / / / / / /	Ŧ				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	201, 741	149, 880	74. 3	865. 55	
28年3月期	207, 730	148, 070	71. 3	842. 98	

(参考) 自己資本

29年3月期

149,880百万円

28年3月期 148,070百万円

Ж 決算短信は監査の対象外です

× 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確 実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当期の経営成績の概況
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況4
(4)今後の見通し
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書8
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(会計方針の変更)
(セグメント情報等)
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)17
4. 個別財務諸表
(1)貸借対照表
(2)損益計算書20
(3) 株主資本等変動計算書

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では堅調な個人消費の下支えにより回復傾向が続き、欧州では地政学的リスクの高まりがみられるものの緩やかな回復が続きました。中国では設備投資に持ち直しの動きがみられるなど底堅く推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善にともない引き続き回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

機能性材料に関わる化学品産業は、情報通信関連市場において個人電子端末と家電や自動車とのネットワークがますます拡大し、搭載される半導体デバイスの小型化・高性能化、画像表示パネルの高精細化が急速に進みました。また世界的な省エネルギー・省資源の流れの中で新たな高強度・軽量化構造材料や高耐熱材料が求められています。

医薬品産業においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品の使用促進施策により、後発医薬品市場は大きく成長しています。しかしながらジェネリック専業メーカーが規模を拡大し、外資メーカーや国内大手製薬メーカーなどの参入もあり競争が激化しています。また医療費抑制に大きく寄与することが期待されるバイオシミラーが注目されています。

自動車産業においては、日本やASEANなどの新興国では伸び悩みがあったものの、米国・欧州は堅調に推移しました。また中国では販売台数は大きく伸長しました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました中期事業計画 Take a New Step 2016 の 重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大 に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、セイフティシステムズ事業が前期を上回ったものの、機能化学品事業と医薬事業が下回ったことにより、1,591億1千7百万円と前期に比べ38億4百万円(2.3%)減少しました。

連結営業利益は、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回ったものの、医薬事業が下回ったことにより、196億4千6百万円と前期に比べ20億6千7百万円(9.5%)減少しました。

連結経常利益は、199億4千7百万円と前期に比べ10億6千9百万円(5.1%)減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、156億3千5百万円と前期に比べ16億5千6百万円 (9.6%) 減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

売上高は640億2千9百万円と前期に比べ47億5千9百万円(6.9%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前期を上回り、米国マイクロケム社も前期を上回りました。機能性材料事業全体では前期を上回りました。

色素材料事業は、感熱紙用材料の感熱顕色剤は前期を上回り、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料、紙用染料、機能性色素は前期を下回りました。色素材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は、前期を下回りました。

ポラテクノグループは、主に染料系偏光フィルムおよび無機偏光板ProFluxの販売が低迷し、前期を下回りました。

セグメント利益は67億8千6百万円となり、前期に比べ4億7千2百万円(7.5%)増加しました。

②医薬事業

売上高は476億4千8百万円と前期に比べ25億5千1百万円(5.1%)減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」(抗体薬)、高度管理医療機器の「エンボスフィア」(血管内塞栓材)が伸長しました。一方、「パクリタキセル注」、「カルボプラチン点滴静注液」などの注射剤抗がん薬や「アナストロゾール錠」、「ビカルタミド錠」などの経口抗がん薬は薬価改定などの影響を受け、前期を下回りました。国内向け製剤全体では、「オキサリプラチン点滴静注液」(抗がん薬)及び「ドセタキセル点滴静注」(抗がん薬)などの新製品が寄与したものの、前期を下回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん薬)が前期を下回ったものの、エトポシド類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が伸

長し、輸出全体では前期を上回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前期を下回りました。

セグメント利益は48億1千4百万円となり、前期に比べ29億7千5百万円(38.2%)減少しました。

③セイフティシステムズ事業

売上高は387億8千2百万円と前期に比べ34億3千9百万円(9.7%)増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレータは前期を上回り、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を下回りました。国内事業全体では前期を上回りました。

海外事業は北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブはそれぞれ前期を上回りました。

セグメント利益は72億6千5百万円となり、前期に比べ4億6千2百万円(6.8%)増加しました。

④その他

売上高は86億5千7百万円と前期に比べ6千6百万円(0.8%)増加しました。

アグロ事業は、国内は前期を下回り、輸出は前期を上回りました。アグロ事業全体では前期を上回りました。

不動産事業他は、前期を上回りました。

セグメント利益は15億7千9百万円となり、前期に比べ3億4千5百万円(28.0%)増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は2,727億9千1百万円となり、前期末に比べ1億1千1百万円増加しました。主な増加は現金及び預金74億6千8百万円、たな卸資産9億9千4百万円、その他投資9億4千5百万円、未収入金6億8千1百万円 (流動資産その他に含む)であり、主な減少は受取手形及び売掛金39億7千7百万円、有価証券30億4百万円、投資有価証券28億9千1百万円であります。

負債は669億2千4百万円となり、前期末に比べ52億6千2百万円減少しました。主な減少は長期借入金42億5千8百万円、環境対策引当金20億5千8百万円、未払費用7億2千万円、長期預り金7億1千万円、短期借入金6億7千5百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金14億9千6百万円、未払金14億5千2百万円であります。

純資産は2,058億6千6百万円となり、前期末に比べ53億7千3百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益156億3千5百万円、退職給付に係る調整累計額5億9千8百万円、非支配株主持分2億3千万円であり、主な減少は配当金の支払52億3千8百万円、自己株式の取得26億9千8百万円、為替換算調整勘定22億1千1百万円、その他有価証券評価差額金9億9千4百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	28年3月期 平成27年4月~ 平成28年3月	29年3月期 平成28年4月~ 平成29年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19, 603	31, 390	11, 786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 090	△11, 913	△6, 823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9, 432	△14, 103	△4, 670
現金及び現金同等物の期末残高	47, 464	51, 785	4, 320

営業活動によるキャッシュ・フローは、313億9千万円の収入(前期は196億3百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が62億1千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が223億9千7百万円、減価償却費が113億4千3百万円、売上債権の減少額が31億1千2百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億1千3百万円の支出(前期は50億9千万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が34億8千6百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が133億2千万円、その他投資の増加による支出が10億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出が7億9千万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億3百万円の支出(前期は94億3千2百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が61億3千4百万円、配当金の支払額が52億2千5百万円、自己株式の取得による支出が27億2千7百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ43億2千万円増加し、517億8千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	66. 9	67. 2	70. 4	69. 3	71. 1
時価ベースの自己資本比率(%)	93. 9	85. 1	103.0	73. 0	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	0.8	1.1	0. 5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83. 4	142. 1	100.9	143. 3	249. 2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国では引き続き堅調に推移する一方、欧州では地政学的リスクの高まりにより景気の下振れが懸念されます。中国では持ち直しの動きが続き堅実な成長が期待されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり引き続き回復することが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。 各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、樹脂・色素・触媒をコア技術に、情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献してまいります。
- ・医薬事業は、抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発、バイオシミラーの市場におけるポジションの確立と事業基盤の整備、がん関連領域での製品ラインナップの拡充を3つの重点領域として、市場での優位性の確保に注力することにより事業を拡大してまいります。
- ・セイフティシステムズ事業は、日本・北米・欧州・中国・ASEANの5拠点体制でグローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

次期の売上高は1,685億円(前年同期比5.9%増加)、営業利益は200億円(前年同期比1.8%増加)、経常利益は205億円(前年同期比2.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円(前年同期比10.5%減少)の見通しを立てております。

為替レートは107円/米ドルと想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17.5円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しており、 1株当たりの年間配当金は、30円の継続を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37, 128	44, 596
受取手形及び売掛金	50, 529	46, 551
電子記録債権	841	1,096
有価証券	10, 639	7,634
商品及び製品	24, 404	25, 038
仕掛品	1, 893	2,030
原材料及び貯蔵品	17, 797	18, 021
繰延税金資産	2, 709	2, 997
その他	5, 252	5,656
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	151, 170	153, 602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39, 173	38, 897
機械装置及び運搬具(純額)	22, 169	24, 271
土地	9, 130	8, 963
建設仮勘定	7, 292	5, 024
その他(純額)	3, 274	3, 073
有形固定資産合計	81, 040	80, 230
無形固定資産		
のれん	113	553
その他	2, 051	1,822
無形固定資産合計	2, 164	2, 375
投資その他の資産		
投資有価証券	35, 093	32, 202
長期貸付金	38	25
長期前払費用	462	326
退職給付に係る資産	1, 254	1,654
繰延税金資産	300	319
その他	1,050	1, 995
貸倒引当金	$\triangle 33$	△28
投資その他の資産合計	38, 166	36, 494
固定資産合計	121, 372	119, 100
繰延資産		
開業費	136	87
繰延資産合計	136	87
資産合計	272, 679	272, 791

(耳	1	<u>V.</u>	:	白	力	<u>円)</u>	

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 285	13, 782
短期借入金	6, 981	6, 306
未払金	10, 205	11,657
未払費用	5, 461	4, 741
未払法人税等	2, 687	2, 410
返品調整引当金	20	25
売上割戻引当金	431	428
役員賞与引当金	288	255
設備関係支払手形	14	15
その他	1, 365	1, 699
流動負債合計	39, 740	41, 32
固定負債		
長期借入金	12, 460	8, 20
繰延税金負債	8, 822	9, 26
役員退職慰労引当金	42	3-
修繕引当金	513	34
環境対策引当金	3, 599	1, 540
退職給付に係る負債	518	48'
長期預り金	5, 689	4, 97
その他	800	74
固定負債合計	32, 446	25, 60
負債合計	72, 186	66, 924
屯資産の部		
株主資本		
資本金	14, 932	14, 932
資本剰余金	17, 534	17, 58
利益剰余金	152, 219	162, 61
自己株式	△7, 773	$\triangle 10,47$
株主資本合計	176, 913	184, 664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12, 647	11, 652
為替換算調整勘定	1, 644	△566
退職給付に係る調整累計額	△2, 286	△1,688
その他の包括利益累計額合計	12, 005	9, 39'
非支配株主持分	11, 573	11, 803
純資産合計	200, 492	205, 866
負債純資産合計	272, 679	272, 791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	162, 922	159, 117
売上原価	96, 653	95, 253
売上総利益	66, 268	63, 864
返品調整引当金戻入額	34	20
返品調整引当金繰入額	20	25
差引売上総利益	66, 283	63, 859
販売費及び一般管理費	<u> </u>	·
販売費	20, 330	19, 296
一般管理費	24, 239	24, 916
販売費及び一般管理費合計	44, 570	44, 213
営業利益	21,713	19, 646
営業外収益		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
受取利息	52	87
受取配当金	564	609
負ののれん償却額	0	_
持分法による投資利益	437	477
保険配当金	191	150
その他	788	735
営業外収益合計	2, 035	2, 060
営業外費用	2,000	2,000
支払利息	146	132
為替差損	2, 054	1, 128
遊休不動産関係費用	96	66
開業費償却	39	34
その他	394	397
営業外費用合計	2,732	1, 759
経常利益	21,016	19, 94
特別利益	21, 010	10, 01
固定資産売却益	9, 149	66:
投資有価証券売却益	0,113	2, 499
関係会社株式売却益	51	2, 100
特別利益合計	9, 201	3, 160
特別損失	3, 201	5, 100
固定資産処分損	1,003	678
減損損失	96	31
環境対策費用	267	3.
環境対策引当金繰入額		
	3, 599	_
その他 特別損失合計	103	71/
	5, 069	710
税金等調整前当期純利益	25, 148	22, 397
法人税、住民税及び事業税	6, 203	5, 683
法人税等調整額	654	338
法人税等合計	6,858	6, 020
当期純利益	18, 290	16, 377
非支配株主に帰属する当期純利益	999	742
親会社株主に帰属する当期純利益	17, 291	15, 635

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18, 290	16, 377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 188	△990
為替換算調整勘定	△3, 043	$\triangle 2,323$
退職給付に係る調整額	△2, 463	576
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 1$	28
その他の包括利益合計	<u></u>	△2, 708
包括利益	13, 970	13, 668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13, 355	13, 027
非支配株主に係る包括利益	614	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	14, 932	17, 265	139, 457	△938	170, 717	
当期変動額						
剰余金の配当			△4, 529		△4, 529	
親会社株主に帰属する 当期純利益			17, 291		17, 291	
自己株式の取得				△6, 834	△6, 834	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		269			269	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		_		_	_	
当期変動額合計		269	12, 761	△6, 834	6, 196	
当期末残高	14, 932	17, 534	152, 219	△7,773	176, 913	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11, 460	4, 336	145	15, 941	13, 021	199, 680
当期変動額						
剰余金の配当				_		△4, 529
親会社株主に帰属する 当期純利益				_		17, 291
自己株式の取得				_		△6,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1, 187	△2, 691	△2, 432	△3, 936	△1, 448	△5, 384
当期変動額合計	1, 187	△2, 691	△2, 432	△3, 936	△1, 448	811
当期末残高	12, 647	1, 644	△2, 286	12, 005	11, 573	200, 492

当連結会計年度(自平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14, 932	17, 534	152, 219	△7, 773	176, 913
当期変動額					
剰余金の配当			△5, 238		△5, 238
親会社株主に帰属する 当期純利益			15, 635		15, 635
自己株式の取得				△2, 698	△2, 698
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	52	10, 396	△2, 698	7, 751
当期末残高	14, 932	17, 587	162, 615	△10, 471	184, 664

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12, 647	1, 644	△2, 286	12, 005	11, 573	200, 492
当期変動額						
剰余金の配当				_		△5, 238
親会社株主に帰属する 当期純利益				_		15, 635
自己株式の取得				_		△2, 698
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					230	283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△994	△2, 211	598	△2, 607	I	△2, 607
当期変動額合計	△994	△2, 211	598	△2, 607	230	5, 373
当期末残高	11,652	△566	△1,688	9, 397	11, 803	205, 866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000-1-1-10	
税金等調整前当期純利益	25, 148	22, 397
減価償却費	11, 238	11, 343
減損損失	96	31
環境対策引当金の増減額(△は減少)	3, 599	△2, 058
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△438	△200
受取利息及び受取配当金	△616	△69′
支払利息	146	132
為替差損益(△は益)	1, 595	1, 343
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△47′
有形固定資産売却益	△9, 149	△66
有形固定資産処分損益(△は益)	1,003	678
投資有価証券売却損益 (△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 2,499$
関係会社株式売却損益(△は益)	△51	_
売上債権の増減額(△は増加)	70	3, 11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9, 466	$\triangle 1,50$
前払費用の増減額(△は増加)	△32	2
未収入金の増減額(△は増加)	△688	1
前渡金の増減額(△は増加)	2, 655	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 40$	1, 83
未払金の増減額(△は減少)	380	2, 86
未払費用の増減額(△は減少)	△300	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△614	43
その他	△68	1, 01
小計	24, 187	36, 56
利息及び配当金の受取額	858	98
利息の支払額	△138	△12
法人税等の支払額	△5, 384	△6, 21
法人税等の還付額	80	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	19, 603	31, 39
と資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 219$	$\triangle 35$
定期預金の払戻による収入	31	20
有形固定資産の取得による支出	△14, 131	△13, 32
有形固定資産の売却による収入	9, 890	74
無形固定資産の取得による支出	△375	△79
投資有価証券の売却による収入	3	3, 48
長期貸付金の回収による収入	67	1
長期前払費用の取得による支出	△193	△15
固定資産撤去に伴う支出	△330	△72
関係会社株式の売却による収入	150	_
その他投資の増加による支出	△36	$\triangle 1,016$
その他	54	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 090	△11, 91

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1, 647	△159
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106	236
長期借入れによる収入	10, 132	902
長期借入金の返済による支出	△5, 399	△6, 134
建設協力金の返還による支出	△748	△748
子会社の自己株式の取得による支出	△51	_
自己株式の取得による支出	△6, 834	$\triangle 2,727$
配当金の支払額	△4, 519	△5, 225
非支配株主への配当金の支払額	△231	△214
その他	$\triangle 24$	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9, 432	△14, 103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4, 090	4, 320
現金及び現金同等物の期首残高	43, 374	47, 464
現金及び現金同等物の期末残高	47, 464	51, 785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の 包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、 「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要製品
	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト、タッチパネル用接着剤
機能化学品事業	色素材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、感熱紙用材料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライ センスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装 置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、癌疼痛治療剤、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マ イクロガスジェネレータ、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

							· · · · ·	<u> </u>
	機能化学品事業		ブメント セイフティ システムズ 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
売上高			7 7.13					
外部顧客への売上高	68, 788	50, 200	35, 342	154, 331	8, 590	162, 922	_	162, 922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	0	_	187	137	324	△324	_
計	68, 976	50, 200	35, 342	154, 518	8, 728	163, 246	△324	162, 922
セグメント利益	6, 313	7, 789	6, 803	20, 907	1, 233	22, 141	△427	21, 713
セグメント資産	89, 587	62, 417	47, 714	199, 719	22, 242	221, 962	50, 717	272, 679
その他の項目								
減価償却費	4, 941	2, 387	2, 699	10, 028	681	10, 710	528	11, 238
のれん償却費	164	_	_	164	_	164	_	164
減損損失	_	96	_	96	_	96	_	96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4, 827	3, 357	5, 127	13, 312	254	13, 566	264	13, 830

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。
 - 2 調整額は以下の通りであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円、セグメント間取引消去27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,717百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,796百万円及びセグメント間取引消去△79百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額528百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
 - 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

							(1)	<u> ч. пип</u>
		報告セク		その他		調整額	連結財務諸表計上	
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	64, 029	47, 648	38, 782	150, 460	8, 657	159, 117	_	159, 117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	0	0	198	113	311	△311	_
計	64, 228	47, 648	38, 782	150, 659	8,770	159, 429	△311	159, 117
セグメント利益	6, 786	4, 814	7, 265	18, 866	1, 579	20, 445	△799	19, 646
セグメント資産	89, 160	60, 089	50, 487	199, 736	22, 234	221, 971	50, 819	272, 791
その他の項目								
減価償却費	4, 516	2, 612	3, 053	10, 182	669	10, 852	491	11, 343
のれん償却費	108	_	_	108	30	138	_	138
減損損失	31	_	_	31	_	31	_	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3, 402	1,832	6, 398	11, 633	670	12, 303	291	12, 595

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。
 - 2 調整額は以下の通りであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851百万円、セグメント間取引消去52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,819百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,865百万円及びセグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3)減価償却費の調整額491百万円は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額291百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
 - 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075.56円	1, 120. 73円
1株当たり当期純利益金額	96. 09円	90. 23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.06円	90. 21円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17, 291	15, 635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17, 291	15, 635
普通株式の期中平均株式数(千株)	179, 956	173, 289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△3
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に 係る権利行使を仮定した場合の親会社株式 に帰属する当期純利益の減少額(百万円))	(△4)	(△3)
普通株式増加数(千株)	_	_
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数62,250個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数161,050個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 365	9, 390
電子記録債権	708	872
売掛金	39, 140	34, 212
有価証券	8, 999	5, 999
商品及び製品	19, 112	19, 782
仕掛品	185	279
原材料及び貯蔵品	12, 815	13, 135
前渡金	1, 654	2,044
前払費用	298	300
繰延税金資産	1, 925	2, 282
未収入金	1, 037	1, 477
立替金	147	125
短期貸付金	3, 649	5, 115
その他	302	81
貸倒引当金	$\triangle 4$	\triangle 4
流動資産合計	95, 336	95, 096
固定資産		
有形固定資産		
建物	21, 764	21, 229
構築物	2, 602	2, 588
機械及び装置	10, 607	11, 886
車両運搬具	20	28
工具、器具及び備品	2, 039	1, 927
土地	4, 482	4, 459
リース資産	364	321
建設仮勘定	2, 582	957
有形固定資産合計	44, 463	43, 399
無形固定資産		
のれん	58	120
特許権	93	46
借地権	86	77
ソフトウエア	835	750
その他	69	60
無形固定資産合計	1, 143	1,060
投資その他の資産		·
投資有価証券	29, 492	26, 204
関係会社株式	15, 013	16, 100
関係会社出資金	9, 365	9, 36
長期貸付金	7, 672	4, 768
長期前払費用	311	277
前払年金費用	4, 085	3, 64
その他	864	1, 849
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	66, 786	62, 184
固定資産合計	112, 393	106, 644
資産合計	207, 730	201, 741

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	8, 294	8, 638	
1年内返済予定の長期借入金	5, 520	4, 900	
リース債務	47	44	
未払金	7, 771	9, 950	
未払費用	4, 037	3, 450	
未払法人税等	2, 419	1,606	
前受金	184	321	
預り金	883	903	
返品調整引当金	20	25	
売上割戻引当金	431	428	
役員賞与引当金	200	200	
その他	68	12	
流動負債合計	29, 877	30, 482	
固定負債			
長期借入金	12,000	7, 100	
リース債務	319	277	
繰延税金負債	8, 184	7, 532	
退職給付引当金	104	101	
環境対策引当金	3, 599	1,540	
修繕引当金	138	106	
資産除去債務	128	130	
長期預り金	5, 074	4, 363	
その他	232	227	
固定負債合計	29, 781	21, 379	
負債合計	59, 659	51, 861	
純資産の部		31, 331	
株主資本			
資本金	14, 932	14, 932	
資本剰余金	11,002	11,00=	
資本準備金	17, 257	17, 257	
その他資本剰余金	7	7	
資本剰余金合計	17, 264	17, 264	
利益剰余金		11, 201	
利益準備金	3, 733	3, 733	
その他利益剰余金	0, 100	0,100	
特別償却積立金	53	57	
固定資産圧縮積立金	5, 263	6, 378	
固定資産圧縮特別勘定積立金	2, 631	_	
特定災害防止準備金	22	24	
別途積立金	89, 930	93, 930	
繰越利益剰余金	9, 666	12, 755	
利益剰余金合計	111, 300	116, 879	
自己株式		$\triangle 10,468$	
株主資本合計	135, 727	138, 608	
評価・換算差額等		100, 000	
その他有価証券評価差額金	12, 342	11, 271	
評価・換算差額等合計	12, 342	11, 271	
新伽・換算左領等行訂 純資産合計			
負債純資産合計	148, 070	149, 880	
只貝們貝庄口司	207, 730	201, 741	

(2) 損益計算書

	光中华尺広	(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成27年4月1日	当事業年度 (自 平成28年4月1日
	至 平成28年3月31日)	至 平成29年3月31日)
売上高	102, 566	99, 462
売上原価	59, 599	58, 205
返品調整引当金戻入額	34	20
返品調整引当金繰入額	20	25
売上総利益	42, 982	41, 252
販売費及び一般管理費	32, 591	33, 023
営業利益	10, 391	8, 229
営業外収益		
受取利息及び配当金	3, 211	3, 029
その他	576	670
営業外収益合計	3, 788	3, 700
営業外費用		·
支払利息	110	82
為替差損	681	233
その他	572	401
営業外費用合計	1, 364	717
経常利益	12,815	11, 211
—————————————————————————————————————		,
固定資産売却益	9, 145	661
投資有価証券売却益	, _	2, 499
関係会社株式売却益	51	_
特別利益合計	9, 196	3, 160
特別損失		,
固定資産処分損	957	642
環境対策費用	267	_
環境対策引当金繰入額	3, 599	_
その他	103	_
特別損失合計	4,926	642
税引前当期純利益	17, 084	13, 729
法人税、住民税及び事業税	3, 927	3, 420
法人税等調整額	479	△508
法人税等合計	4, 406	2,911
当期純利益	12, 677	10, 817
		10,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

								(+117	: 日刀円)	
					株主資本					
			資本剰余金				利益剰余金			
							その他利	益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特定災害 防止準備金	
当期首残高	14, 932	17, 257	7	17, 264	3, 733	53	4, 052	_	19	
当期変動額										
剰余金の配当				_						
当期純利益				_						
自己株式の取得				_						
特別償却積立金 の取崩				_		△13				
特別償却積立金 の積立				_		13				
固定資産圧縮積立金 の取崩				_			△423			
固定資産圧縮積立金 の積立				_			1, 506			
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加				_			128			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				_						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立								2, 631		
特定災害防止準備金 の積立				_					2	
別途積立金の積立				_						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_		△0	1, 211	2, 631	2	
当期末残高	14, 932	17, 257	7	17, 264	3, 733	53	5, 263	2, 631	22	

			株主資本			評価・換		
		利益剰余金				その他		
	その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		百百日	評価差額金	左領守百司	
当期首残高	83, 930	11, 364	103, 152	△935	134, 414	11, 189	11, 189	145, 603
当期変動額								
剰余金の配当		△4, 529	△4, 529		△4, 529			△4, 529
当期純利益		12, 677	12, 677		12, 677			12, 677
自己株式の取得				△6, 834	△6, 834			△6, 834
特別償却積立金 の取崩		13	_		_			_
特別償却積立金 の積立		△13	_		_			_
固定資産圧縮積立金 の取崩		423	-		_			_
固定資産圧縮積立金 の積立		△1, 506	-		_			_
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加		△128	-		_			-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			_		_			_
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		△2, 631			_			-
特定災害防止準備金 の積立		$\triangle 2$	_		_			_
別途積立金の積立	6,000	△6, 000	_		_			_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1, 153	1, 153	1, 153
当期変動額合計	6,000	△1, 698	8, 147	△6, 834	1, 313	1, 153	1, 153	2, 466
当期末残高	89, 930	9, 666	111, 300	△7, 769	135, 727	12, 342	12, 342	148, 070

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

								(単1)	: 白力円)	
					株主資本					
			資本剰余金		利益剰余金					
							その他利	益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特定災害 防止準備金	
当期首残高	14, 932	17, 257	7	17, 264	3, 733	53	5, 263	2, 631	22	
当期変動額										
剰余金の配当				_						
当期純利益				_						
自己株式の取得				_						
特別償却積立金 の取崩				_		△17				
特別償却積立金 の積立				_		21				
固定資産圧縮積立金 の取崩							△586			
固定資産圧縮積立金 の積立							1, 701			
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加				_						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				_				△2, 631		
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立										
特定災害防止準備金 の積立				_					2	
別途積立金の積立				_						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_	_	3	1, 114	△2, 631	2	
当期末残高	14, 932	17, 257	7	17, 264	3, 733	57	6, 378	_	24	

			株主資本		評価・換			
		利益剰余金				その他		/ la V/ra - ta A = 1
	その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			評価差額金	左領守口司	
当期首残高	89, 930	9, 666	111, 300	△7, 769	135, 727	12, 342	12, 342	148, 070
当期変動額								
剰余金の配当		△5, 238	△5, 238		△5, 238			△5, 238
当期純利益		10, 817	10, 817		10, 817			10, 817
自己株式の取得				△2, 698	△2, 698			△2, 698
特別償却積立金 の取崩		17	_		_			_
特別償却積立金 の積立		△21	_		-			_
固定資産圧縮積立金 の取崩		586	_		-			_
固定資産圧縮積立金 の積立		△1,701	_		l			_
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加			_		ı			_
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		2, 631	_		ı			_
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					l			_
特定災害防止準備金 の積立		$\triangle 2$	_		ı			_
別途積立金の積立	4,000	△4, 000	_		_			_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,071	△1,071	△1,071
当期変動額合計	4,000	3, 089	5, 578	△2, 698	2, 880	△1,071	△1,071	1, 809
当期末残高	93, 930	12, 755	116, 879	△10, 468	138, 608	11, 271	11, 271	149, 880